

令和3年度 当初予算要求の概要

局・区名

危機管理室

要求総額

871

百万円

(対前年度予算 + 72 %)

局区予算要求方針

新型コロナウイルス感染症の発生・拡大を受けて、自然災害からの避難のあり方や指定避難所における感染症対策の徹底などが大きく見直されています。

また、本市に甚大な被害を及ぼした平成30年台風第21号や、九州地方をはじめとして、広範囲に甚大な被害をもたらした令和2年7月豪雨など、全国的な風水害の激甚化・頻発化が懸念されています。

これからの災害対応には、行政からの迅速な情報発信はもちろんのこと、市民の皆さまそれぞれが自宅の災害リスクを把握し、いざというときに適切な行動を主体的にとっていただくことが重要になります。

大規模災害の頻発化、新型コロナウイルス感染症を含めた新型感染症への対策等、防災・減災への対応が新たな局面を迎えた今、市民の生命・身体・財産の保護を確実にするため、下記の項目を要求します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 防災意識の啓発と迅速で確実な情報発信

要求額

◎ 区別防災マップなどの全面更新

29 百万円

取組内容 大阪府より令和元年度から令和2年度にかけて公表された想定最大降雨による浸水想定区域や、新型コロナウイルス感染症対応も含めた避難行動のあり方など、最新の情報を掲載し、さらに、市民にそれぞれの自宅の災害リスクを把握していただくため、区別防災マップなどを全面更新します。

○ 防災行政無線屋外スピーカーの整備

222 百万円

取組内容 美原区域の屋外スピーカーのデジタル化工事を実施するほか、想定最大降雨による新たに浸水想定区域に含まれることとなった地域などへ屋外スピーカーを増設するために必要な調査を実施します。

2 複合災害に備えた庁内体制の整備

◎ 国土強靱化地域計画の改訂

8 百万円

取組内容 近年の風水害の激甚化を踏まえ、河川氾濫や土砂災害、高潮等の風水害リスクを本計画で新たに追加するとともに、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策を含めた計画の見直しに着手し、強靱な地域の実現をより一層推進する。

◎ 地域防災計画の改訂

6.6 百万円

取組内容 新型コロナウイルス感染症などの感染症対策や、国の防災基本計画や大阪府地域防災計画の修正を踏まえ、堺市地域防災計画を改訂します。また、市民に分かりやすい概要版による周知を進め、公助の役割などについて市民の理解を深める。

◎ 業務継続計画の改訂

5 百万円

取組内容 激甚化する風水害や新型コロナウイルスをはじめとする新型感染症に対し、全庁を挙げた対応を迅速に行えるよう、大規模な風水害や新型感染症に備えた業務継続計画を作成する。